

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
614 情報教育研修事業（ICTの活用）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育研究所費	
	大事業		教育研究所事業	
事項		情報教育研修事業		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
基本方針	3	教員研修の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	A	学校教育の充実

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教育研究所	市川 圭造 (435-1192)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
事業概要	情報通信技術を活用して、子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業を実現するとともに、児童生徒の情報活用能力の向上が図れるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現する教職員の資質の向上を図る。	・情報教育研修の実施（電子黒板・書画カメラ等を活用した授業づくり研修、教材作成研修、情報モラル・セキュリティ研修、校務を効率化するオフィスソフトの操作実践研修、校務支援ソフトの操作実践研修、学校ホームページ作成・更新のための操作研修 等） ・情報教育担当者会の実施 ・管理職研修の実施 ・学校訪問研修の実施				
	実施内容	平成25年度 ・情報教育研修の実施（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施。 ・学習用ソフトの活用研修の実施。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施。 ・訪問研修の実施（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。	平成26年度 ・情報教育研修の実施（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施。 ・学習用ソフトの活用研修の実施。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施。 ・訪問研修の実施（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。	平成27年度 ・情報教育研修の実施（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施。 ・学習用ソフトの活用研修の実施。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施。 ・訪問研修の実施（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。	平成28年度 ・情報教育研修の実施予定（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施予定。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施予定。 ・学習用ソフトの活用研修の実施予定。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施予定。 ・訪問研修の実施予定（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。	平成29年度 ・情報教育研修の実施予定（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施予定。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施予定。 ・学習用ソフトの活用研修の実施予定。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施予定。 ・訪問研修の実施予定（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,091	1,590	1,981	1,722	1,879	1,608	1,816		1,816	
伸び率 (%)	-	-	-5.3%		-5.1%		-3.4%		0.0%	
人件費	常勤職員	9,295	8,631	8,631	8,610	8,795	8,455	8,455	8,455	
	非常勤職員	965	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	10,260	8,631	8,631	8,610	8,795	8,455	8,455	8,455	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	2,091	1,590	1,981	1,722	1,879	1,608	1,816		1,816	
所要人数	常勤職員	1.25	1.15	1.15	1.16	1.16	1.11	1.11	1.11	
	非常勤職員	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	報償金370（千円）、管外出張旅費69（千円）、消耗品費854（千円）、通信運搬費321（千円）、庁用器具費162（千円）、図書購入費40（千円）									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	情報教育研修の実施回数	年度目標値	55	55	55	55	55		
		実績値	56	85	56				
	単位 回	全体目標値	55	全体目標達成度	101.8%	年度別達成度	101.8%	154.6%	101.8%
		年度目標値		実績値					
成果指標	情報教育研修受講者数	年度目標値	1,000	1,200	1,000	1,100	1,200		
		実績値	1,346	3,455	1,087				
	単位 人	全体目標値	1,200	全体目標達成度	108.7%	年度別達成度	134.6%	287.9%	108.7%
		年度目標値		実績値					
単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>現在、教職員のICT活用能力、児童生徒の情報活用能力の向上にむけて、充実した集合研修・学校訪問研修を実施している。本事業は、常時必須のものであり、今後も情報教育のニーズを見極め、研修のテーマを厳選し、今必要な研修内容・研修方法を吟味しながら、本事業を展開していきたい。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>平成27年度外部評価で、情報モラル教育について高評価をいただいた。これをさらに発展させるとともに、ICTを活用した授業デザインの研修も一層進めたい。</p>